



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月12日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部长 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,273	—	△1,514	—	△1,442	—	△1,427	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△118.42	—
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 2021年3月期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社名古屋国際ホテル株式会社が清算終了したことから、連結の範囲より除外し、2022年3月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2021年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,941	5,182	20.0
2021年3月期	27,024	6,604	24.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,182百万円 2021年3月期 6,604百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「2(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	12,170,000株	2021年3月期	12,170,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	114,650株	2021年3月期	114,650株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	12,055,350株	2021年3月期1Q	12,165,150株
------------	-------------	------------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新型コロナワクチン接種の進展という明るい兆しが見られたものの、感染力の強い変異株の広がりと繰り返される感染抑制策などにより、引き続き経済活動は制限されました。

ホテル業界におきましても、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、人の往来の自粛や飲食の制限などが求められたことにより、消費マインドは回復することなく、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社では積極的に売上を獲得するため、販売促進チームを中心に全社で旅行会社及び法人に対する営業活動を行ったほか、地元飲食店や観光地とのタイアップによる地域色のある宿泊パッケージ商品の品揃えを強化しました。さらに、当社公式予約サイト「宿泊ネット」につきましては、Web・SNSを活用した施策やポイントキャンペーン等の実施により利用の誘引を図りました。なお、「宿泊ネット」は新たに38施設が加盟し117施設のネットワークとなり、会員の利便性向上及び売上の増加に寄与しております。

費用につきましては、本年4月から役員報酬の減額幅を更に拡大し、社員給与も減額しておりますほか、家賃、管理料等の減額又は変動費化交渉を継続するなど、引き続き削減に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）におきましては、客室稼働率は21.9%となり、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,273,741千円、営業損失1,514,456千円、経常損失1,442,648千円、四半期純損失1,427,609千円となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,082,550千円減少の25,941,557千円となりました。これは主に現金及び預金が1,026,961千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ339,635千円増加の20,759,552千円となりました。これは主に未払金が289,352千円、長期借入金が276,906千円減少した一方、短期借入金が939,000千円が増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,422,186千円減少の5,182,004千円となりました。これは利益剰余金が1,431,123千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による実体経済への影響等先行き不透明な状態が続いており、現段階において業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,828,634	1,801,673
売掛金	284,229	355,547
原材料及び貯蔵品	30,351	22,758
前払費用	450,283	488,163
関係会社立替金	364,375	—
その他	787,068	992,178
貸倒引当金	△320,803	—
流動資産合計	4,424,139	3,660,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,920,147	9,756,270
工具、器具及び備品（純額）	290,645	277,177
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	1,643,930	1,628,120
建設仮勘定	29,293	20,933
その他（純額）	130,275	127,560
有形固定資産合計	17,579,168	17,374,937
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	100,991	90,754
その他	16,834	16,524
無形固定資産合計	138,873	128,326
投資その他の資産		
投資有価証券	78,390	89,272
関係会社株式	0	—
長期貸付金	540	450
長期前払費用	67,431	66,140
差入保証金	4,731,543	4,618,187
その他	23,671	23,571
貸倒引当金	△19,650	△19,650
投資その他の資産合計	4,881,927	4,777,971
固定資産合計	22,599,969	22,281,235
資産合計	27,024,108	25,941,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,787	57,802
短期借入金	7,061,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,864	1,118,374
リース債務	42,679	43,093
未払金	1,305,605	1,016,252
未払費用	122,614	135,521
賞与引当金	15,134	—
株式報酬引当金	9,600	13,200
ポイント引当金	110,215	—
その他	127,457	228,854
流動負債合計	9,981,957	10,613,097
固定負債		
長期借入金	7,374,358	7,097,452
リース債務	1,977,381	1,966,451
長期末払金	303,539	295,497
繰延税金負債	250,018	253,303
再評価に係る繰延税金負債	375	375
未使用商品券等引当金	17,941	17,932
資産除去債務	434,468	434,915
その他	79,878	80,528
固定負債合計	10,437,960	10,146,455
負債合計	20,419,917	20,759,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,916,994	5,916,994
利益剰余金	406,349	△1,024,773
自己株式	△86,377	△86,377
株主資本合計	7,586,128	6,155,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,083	△18,200
繰延ヘッジ損益	△7,448	△9,395
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
評価・換算差額等合計	△981,937	△973,000
純資産合計	6,604,191	5,182,004
負債純資産合計	27,024,108	25,941,557

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,273,741
売上原価	2,585,070
売上総損失(△)	△1,311,328
販売費及び一般管理費	203,127
営業損失(△)	△1,514,456
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
受取手数料	1,636
受取保険金	2,528
賞与引当金戻入額	15,134
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	68,474
感染拡大防止協力金受入額	33,403
その他	1,449
営業外収益合計	122,626
営業外費用	
支払利息	49,361
支払手数料	1,386
その他	70
営業外費用合計	50,818
経常損失(△)	△1,442,648
特別利益	
雇用調整助成金	45,243
特別利益合計	45,243
特別損失	
固定資産除却損	15
関係会社株式評価損	0
減損損失	20,470
特別損失合計	20,486
税引前四半期純損失(△)	△1,417,890
法人税、住民税及び事業税	9,719
法人税等合計	9,719
四半期純損失(△)	△1,427,609

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度において営業損失6,632,957千円※、当期純損失7,518,422千円※を計上し、当第1四半期累計期間においても、感染拡大が収束せず緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令の影響により、営業損失1,514,456千円、四半期純損失1,427,609千円を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

## ① 収益力向上対策

これまで個人客に重きを置く目的で意図的に抑制してきた旅行会社への販売の方針を転換し、積極的に売上を獲得するため、販売促進チームによる旅行会社との契約締結拡大をさらに推し進めております。また、地元飲食店やお土産店、観光名所との提携を拡充することにより、宿泊とグルメ、宿泊と観光といった、宿泊だけに留まらない付加価値のついた地域色のあるパッケージ商品の品揃えを強化することで、新たな需要獲得に取り組んでおります。さらに、本年3月に開設した法人専用窓口の利用促進のため、全ホテルでの営業活動を行っております。また、本年5月からは喫煙可能な客室の販売価格を上げ、喫煙室特有のクロス汚れ等のメンテナンス費用を回収したり、R&Bホテルの無料朝食について、内容を充実させたうえで一部有料にする検証を行ったりするなど、新たな取り組みも始めております。

## ② コスト削減対策

前事業年度に引き続き、家賃、管理料等の減額又は変動費化交渉を継続しており、人件費については本年4月から役員報酬の減額幅を更に拡大したほか、社員給与の減額も実行しております。また、コスト削減及び品質向上を目的に、外注していた清掃を内製化する取り組みにつきまちは、本年4月に鹿児島ワシントンホテルプラザでスタートしており、今後も他事業所に拡大してまいります。

## ③ 資金対策

現状の資金面に関しましては、前事業年度において安定的な資金確保として新たに総額90億円の借入契約を行い、うち当四半期会計期間末の未実行残高として10億円を確保しております。さらに、従前より取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後も継続した支援の意向をいただいております。加えて追加資金対策として、政府系金融機関に対し資本金劣後ローンの借入を申請中であり、早期に実行いただけるよう努めてまいります。今後も、より一層の財務基盤の安定化に向けて対応してまいります。

## ④ その他

一部のホテルにおいて、新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養施設としての一棟貸しを開始いたしました。当該一棟貸しを行うことで、対象事業所の全室の売上が保証され、キャッシュ・フローの改善に大きく貢献いたします。現状では、本年5月14日より博多中洲ワシントンホテルプラザが、同5月19日より奈良ワシントンホテルプラザが、同6月28日より熊本ワシントンホテルプラザが対象となっております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の広がり等により売上高や営業損益の回復について不透明感が増していること、金融機関からの具体的な支援時期や追加資金対策についても交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

## ※ 第60期事業年度における提出会社個別の業績数値

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(室料収入に係る収益認識)

従来は、チェックイン時に当日宿泊分の収益を一括で認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識するよう変更しております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

自社サイトの「宿泊ネット」での販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、従来は、販売時に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,874千円減少し、販売費及び一般管理費は7,931千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ57千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。